平成 20 年度第一回生活習慣病対策協議会に出された「課題·要望」 及び 平成 20 年度新規事業の進捗状況



+	/	1	*
ゎ	`	ι	J

5 (5	
1 平成 20 年度第一回生活習慣病対策協議会に 出された「課題·要望」	1
2 学童期生活習慣病対策事業	3
3 高齢者メタボリックシンドローム対策事業	6
4 喫煙対策特別事業	9
5 健康長寿シンポジウム	· · · 1 0
6 生活習慣病対策機能連携推進事業	1 1
7 大学生メタボリックシンドローム対策事業	12
8 食育推進協力店登録事業	1 4
9 地域・職域保健連携推進事業ワーキング会議	1 5
10 がん検診普及啓発事業	1 7
11 がん相談窓口紹介リーフレット作成事業	1 7
12 小児がん患児予後対応マニュアル検討事業	17

1 平成20年度第1回愛知県生活習慣病対策協議会に出された「課題・要望」

分野	問題点・要望	
特定康	勤務者の被扶養者の健 診の連携を密にしないと上 手くいかなくなると思いま すので、市町村・企業等の 役割分担及び情報交換が 必要になる。	市町村国保以外の他の医療保険者は 集合契約を結び、身近な医療機関で受診 できる体制はあるが、実際に受診受入れ 困難等の課題があるので、愛知県保険者 協議会と県及び2次医療圏の地域・職域連 携推進協議会で各保険者との連携情報交 換を行うとともに、労働局や愛知産業保健 推進センターとも連携して広報活動を進め ているところである。
特定保健指導	データの一元化が必要。	県として各医療保険者からデータを集め、分析評価が出来る体制を検討しているが、個人情報の問題など課題は多いので、来年度も引き続き検討する予定である。
	被扶養者の健診受診者 を増加させることが、健診 の充実につながる。	保険者協議会と連携をとって、「特定健康診査・保健指導」の啓発を推進するとともに被扶養者が健診を受診しやすい体制づくりのため、集合契約の円滑な推進など一層支援を行なう。
	歯周病の前段階である 歯肉炎が低年齢化されて いる。大学生等 若い世代 でのモデル事業も考えて いただきたい。	若い世代への歯肉炎対策として、まず、 「歯の健康づくり得点」の活用を推進して いく。
歯科 保健 	特定健診に「歯の健康づくり得点」を活用している保険者や指導要領的なものを入れて、健康指導している市町村もある。今後もこのように活用してくださることを望む。	「歯の健康づくり得点」はセルフチェックをしながら行動変容を促す有用なツールであるため、特定保健指導での活用についてあらゆる機会を通じて、今後も積極的に働きかけをしていく。
がん	受診率50%達成を目標としているが、職域での受診や自主的な受診等もあり、それらの把握方法も一緒に検討してほしい。	職域で実施されているがん検診の実態を把握するため、組合管掌健康保険、全国健康保険協会管掌健康保険などと受診データの提供について協議を開始したところである。

分野	問題点·要望	対応状況
±°,	がんの罹患率減少のためには、一次予防が一番 重要ではないか。	がん予防に関する情報の周知を図るため、多くの人が集まるショッピングセンターで「がん予防展」を開催した。また、たばこ対策、野菜摂取の促進などの啓発に取り組んだ。
がん	がん検診の受診率を上げるために、効果的なキャンペーンを実施していただきたい。	今年度、県が主催した「がん予防展」及び「がん講演会」において、県作成の啓発 グッズを配布し啓発を行った。また、乳が ん、大腸がんについては民間企業とも協 働して検診受診の啓発を行った。
たばこ	看護師の喫煙率が高いのが現実。愛知県立の看護学校、看護大学の入学条件に禁煙を付与し大々的に宣伝してはどうか。	女性のための美容と喫煙に関する講演会を開催するにあたり、看護大学を始めとした県内各大学及び県立の看護専門学校を所管する部署に案内のチラシを配布し、周知を行った。
栄養	「食育推進協力店登録事業」の「情報提供のお店」 に薬局が協力できないか。	本事業は県民の健康づくり、生活習慣病予防のため、毎日喫食する飲食物について栄養成分表示を推進していくことを目的としており、ますは健康日本21あいち計画の目標(3,000件)に向けて飲食施設を中心に実施していくこととする。
学童期 生活習 慣病対 策事業	学童期に対しては、ポピュレーションアプローチが適しているのではないか。また いじめ等の問題に注意が必要。	ポピュレーションアプローチとして、全小・中学校生を対象に、「生活習慣病予防」についての講話を実施(担当:あいち健康プラザ職員)。 また、情報提供として「子供たちの健康読本」を作成する予定。個別保健指導対象者132名(20.0%)の内、参加者は実65名(49.2%)であった。 今のところ、苦情やいじめ等の報告はない。

2 学童期生活習慣病対策事業

実施内容				
委託 契約	- 「愛知小児保健協会 」字里期生沽省慣病刃束に関する指導・文援事業			
	4月	保護者へ説明		
	5月	健診の実施(747 名中 661 名(88.5%)受診)		
スケジュール	7月~ 9月	要保健指導対象者 132名(20.0%) 1回目「健康ヘゴー!」3回開催 (7/31·8/21·9/6)参加者:計28名(21.2%)		
(概要)	保健室にて要保健指導対象者のフォロー (希望者 39名[内、要受診3名])(27.3%)			
	10月·11月	要保健指導対象者へ手紙を発送。(2回)		
	2 回目「健康へゴー!」2回開催 (12 / 25・1 / 17)参加者:計26名(19.7%)			

	健診	異常	T = 14 ±	個	別保健指導対象	
	受診児	なし	要受診者	人数	項目	項目別人 数
					腹囲·肥満	70名 (10.6%)
				132名 (20.0%)	血圧高値	5 4名 (8.2%)
	661人	438人(66.3%)			脂質代謝異常	23名 (3.5%)
/Zŧ÷◇					血糖高値	9名 (1.4%)
の内訳			合計	156名 (内24名 重複)		
			指導対象者と ・ローム該当者			
		<u>ヽヮヮヮヮヮ</u>		<u>a</u> 3 L (0.	45 70)	
	「健康へゴー!」5回実施分:合計 <u>実 32 名</u> 延 54 名					
				^L → 24 . 2 ⁹		
	保健室に 	て要個別保	健指導対象者	≦のフォロー∷	希望者 <u>実 39 名</u> 【、	<u>1</u> 29 . 5%
	上記	記(個別保健	對導実施児)	の計:実71名	•	29.370
今後の 予定	個別指導希望者を増加させる施策を検討中。 ・通知文の内容検討 ・未受診者へのアンケート ・養護教諭からの勧誘 ・本年対象児の改善結果をPR 検診内容の検討 ・来年度、肝機能検査の追加予定					

個別保健指導・要受診対象者の選定(愛知県の場合)

項目	基準 A (個別保健指導) 以下1つでも当ては まる項目がある場合。	基準 B (要受診) 以下1つでも当ては まる項目がある場合。
腹囲 または、腹囲/身長比	7 5 c m 0 . 5	-
肥満度	2 0 %	5 0 % < - 2 0 %
中性脂肪 または HDLコレステロール	120mg/dl < 40mg/dl	150mg/dl
収縮期血圧 または 拡張期血圧	1 2 5 mm H g 7 0 mm H g	1 3 5 mm H g 8 0 mm H g
空腹時血糖	100mg/dl	1 2 6 m g / dl
その他		・尿検査結果の異常 ・末梢血液検査結果 の異常 ・その他学校医が必要と認めた時

参考

国からの通知

厚生労働省健康局長

【健発第0404001号:平成20年4月4日】

「メタボリックシンドローム予防戦略事業の実施について」

本事業の対象

(1) 若年期の肥満予防対策事業

子どもと保護者等の健康状態、食生活、身体活動の実態調査:対象地区の子どもと保護者等の健康状態、食生活、身体活動・運動の状況を把握し、課題の把握等を行う。また、評価項目を決め、事業実施後の成果を把握する。

親子ワークショップ、講演会等の開催

- ア 親子で参加できる健全な食生活(朝食欠食者の減少含む。)と 運動・身体活動の実践、肥満や生活習慣病などの健康状態に 関する知識を理解するためのワークショップの開催。なお、 に おいて過体重、肥満の者に対しては、食生活や運動を含めた 生活習慣について管理栄養士等による個別指導の実施。
- イ 子どもの肥満予防に関する講演会の開催。

3 高齢者メタボリックシンドローム対策事業について

1 目的

国が実施する特定健診・特定保健指導は、40~74歳の主に壮年期が対象とされているが、健康長寿を達成するうえで高齢者における対策は欠かすことができない。しかし、高齢者は生活環境や老化に個人差が大きく、合併症によっても対策が異なるため、専門的知見に基づき、個人の特性に応じた対策を立案する必要がある。

このため、大学医学部の協力を得て、高齢期における健康増進の自助努力を有効に支援する情報提供のあり方の研究を行うとともに、広く高齢者へ生活習慣病対策に関する啓発を行うことで、高齢期の生活習慣病の発症、及び重症化の予防を目指す。

2 実施内容

下記の事業を「名古屋大学医学部」に委託して実施した。

(1)シンポジウム「高齢期の生活習慣病」開催

対 象:一般県民(主に65歳以上を対象とする)

場 所: 名古屋大学大幸キャンパス(名古屋市東区)

日程等:下表のとおり

日 程	内容・テーマ	参加者数
6月29日(日)	第1回シンポジウム 「健康にサクセスフル・エイジング(幸福な老い)」 名古屋大学保健学科看護学専攻 榊原久孝教授 「高齢期の生活習慣病概論」 名古屋大学大学院医学系研究科老年科 葛谷雅文准教授	119名
8月31日(日)	第2回シンポジウム 「血管からみる老化と健康」 名古屋大学医学部保健学科理学療法学専攻 山田純生教授 「暮らしの中で健康づくり ~ 食事・運動と健康~」 愛知学院大学心身科学部健康科学科 佐藤祐造教授	202名
10月 5日(日)	第3回シンポジウム 「高齢期の運動とその実践」 名古屋大学総合保健体育科学センター 島岡清教授 「これからの健康長寿」 愛知淑徳大学医療福祉学部 安藤富士子教授	138名
10月31日(金)	「高齢期の運動とその実践」体験編 名古屋大学総合保健体育科学センター 島岡清教授	36名
11月16日(日)	フォローアップカンファランス 名古屋大学医学部老年情報学寄附講座 大西丈二准教授	16名

アンケート調査の実施:第1~3回シンポジウム参加者に対し、生活習慣や健康づくりに関する意識等についてアンケート調査を実施した。

(2)高齢期特有の心身の変化に着目した、健康関連情報の提供方法に関する研究、下記により調査・研究を実施した。

高齢者が参加できる健康関連企画の情報を、広報誌や主要新聞、インターネット等から収集し、紙媒体に整理して高齢者に配布するとともに、情報冊子の作成方法および高齢者のニーズについて研究した。

情報紙配布と同時にアンケートを実施し、健康に関連する高齢者の暮らしや 考え方について調査した。

希望する高齢者に高機能歩数計、デジタルカメラを貸し出し、活動量や摂食状況を定量的に評価した。

(3)事業報告書の作成

上記(1)、(2)の実績をまとめた報告書を作成し、市町村等に配布した。

3 調査・研究結果のまとめ

- (1)生活習慣病対策は、高齢者においても若年者と同様である。 「1に運動、2に食事、しっかり禁煙、最後に薬」
- (2)必要な情報を身近なところに、質を確保して提供する。 高齢者の情報源としては新聞・広報紙が最も多く、これらを利用して適切な情報 提供が十分に行われるのが望ましい。情報に一定の質を確保する努力が必要。
- (3)情報を収集し、発信する柔軟な仕組みを地域で持つべき。 地域には小規模な健康づくりの催しも多くある。これらの案内を支援し、高齢者 自らが情報をつくり、集め、利用する地域づくりが望ましい。情報の供給者と受給 者の双方向的なコミュニケーションの支援も重要である。
- (4)生活習慣の維持・改善には個人の努力とともに、周囲の支えが大切である。

高齢者では運動などの健康づくりは仲間と一緒に行いたいと思う者が多く、健康維持に対し公的な介入がなされることへの抵抗は少なかった。年をとるごとにソーシャル・サポートは低下しやすく、高齢期に互いを支え合える環境が求められている。

(5)個人の特性や社会的環境に応じた介入が必要である。

高齢者は属性、個人による差が大きい。低栄養も生じやすい問題のため要注意。生活習慣の変容を促す場合、個人の特性や社会的環境を適切に評価し、そ

れらに応じた介入が必要である。

(6)食事は皆が高い関心を持っている。

しかし、どう工夫すればよいかわからない高齢者が半数を占める。

生活習慣の指導を受けた高齢者はむしろ食事を控えすぎている可能性が示唆された。活動性の高い者に対し、「高齢だから」「糖尿病があるから」と控えめの量で食事指導がなされた場合、低栄養などを導く恐れがあるため注意。

- (7)講演会は有用であるが、参加者のニーズに応じた企画が必要である。 実施したシンポジウムの評価は高く、企画を支持する意見が多かった。しかし、 内容や運営については、個別意見をすくいあげる受け皿が必要である。近隣地 域や大学・病院らと連携した企画力を持てるとよい。また、ビデオやリーフレットも
- (8) 定期通院者は健診やがん検診を受けていないことが多い。 介護予防やがん対策事業を効果的に進めるため、受診率を高める努力ととも に、定期通院者への関わりも怠ってはならない。
- (9)健康感は年をとっても低下しない。

有用と思われる。

多くの高齢者は「健康は心がけによる」と考え、健康づくりに高い価値観を持っている。健康努力をなし、自分を主体的にコントロールしているという自律感を持ち、前向きな気持ちを持ち続けることが、健康長寿をなす上できわめて大切である。

(10) PDC Aサイクルに従った、社会の変化に遅れない柔軟な支援体制が求められている。

今回の事業は、名古屋大学で開催したシンポジウム「高齢期の生活習慣病」を中心に実施し、主に健康意識が高く比較的リスクの少ない高齢者が対象となった。イベントなど求心的な企画と並行し、よりリスクの高い高齢者を支援するシステムが必要である。少子高齢化や情報化など社会の変化はめざましく、現状調査と分析、介入と効果測定、システムへの反映といった一連のプロセスをPDCAサイクルに従い、社会変化のスピードに遅れることなく継続的に実施することが要されている。

4 喫煙対策特別事業

(1) 若い女性の喫煙率が増加傾向にあることに対応するため、女子大学において女性のための美容と喫煙に関する講演会を開催した。

日時:10月7日(火)

場所:椙山女学園大学

講師:メークアップアーチスト 山本浩未さん

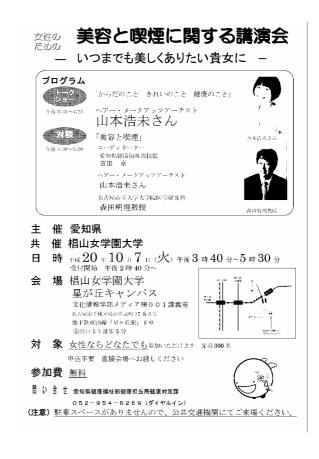
名古屋市立大学医学部大学院 森田明理教授

参加者:50名

(2) その他

受動喫煙防止対策·禁煙治療啓発用ボールペンの作成(5,000個) 受動喫煙防止対策·禁煙治療啓発用チラシの作成(10,000枚) 禁煙教育用教材の保健所への配備(予定)

- ・1年分のタバコタールサンプル(11個)
- ·肌年齢測定器(13個)



5 健康長寿シンポジウム ~脳の健康づくり~

1 目的

健康長寿に関する先進的内容をテーマとしたシンポジウムを開催し、県民の意識 啓発を図るとともに、あいち健康プラザの PR を行う。(平成 20 年度は「脳の健康」を テーマとした)

2 開催日時

平成20年7月23日(水)午後1時から午後4時まで 「体験コーナー」は、午前10時から午後4時まで

3 開催場所

あいち健康プラザ プラザホール

4 主な対象

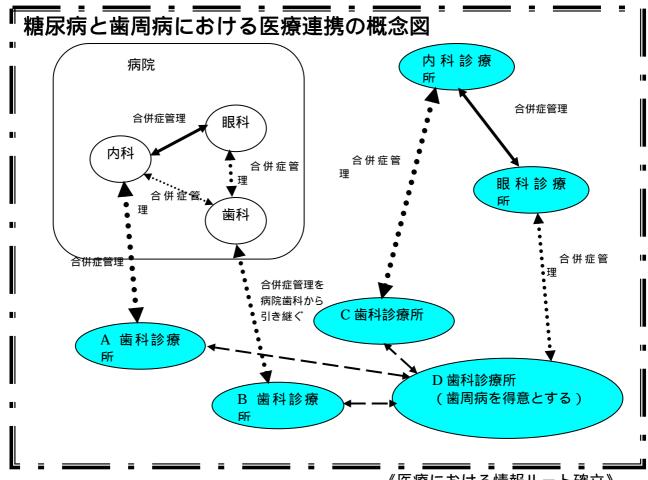
子育て中の保護者や子どもの発達・教育に関心のある方

5 実施内容および参加者数

内容	参加者数
講演:「脳科学から見た子育で・教育」 東北大学 川島隆太教授	
対談:「脳科学と社会」~最新の脳科学の研究成果の社会への還元など~ 東北大学 川島隆太教授 国立長寿医療センター 伊藤健吾部長	
企画イベント:「親子でチャレンジ!脳力アップ」 ゲーム形式で参加できるクイズ等を実施	
委託先は財団法人愛知県健康づくり振興事業団	約 300 名
【 併催行事 】	
体験コーナー∶「みんなで楽しく脳力チェック」	
子どもから大人まで幅広い層の方が楽し〈利用できるパズルやク イズなどを展示	
委託先:財団法人愛知県健康づくり振興事業団	

6 生活習慣病対策機能連携推進事業

歯周病と糖尿病の関連について、広く関係者に理解を得て医科歯科連携を図る ことを目的とする。加えて一般県民に広く普及啓発を図りながら、糖尿病の合併症 予防としての歯周病対策を推進する。



《医療における情報ルート確立》

事業内容

- (1)歯周病と糖尿病の連携モデル事業(5地区)
- (2)生活習慣病保健指導医研修事業
 - ・ベーシックコース研修1回
 - (平成19年度生活習慣病指導医研修の未受講者を対象)
 - ・アドバンスコース研修 5回
 - (平成19年度生活習慣病指導医研修の受講者を対象)
- (3)歯周病と糖尿病に関する啓発事業(県民向けポスター作成)

7 大学生のメタボリックシンドローム対策事業 (進捗状況)

【背景】

国民健康・栄養調査結果によると「朝食の欠食率」について、20歳代が他の年代と 比べて最も高いほか「朝食欠食が始まった時期」として20歳以降があげられており、2 0歳代の食生活を始めとした生活習慣悪化が30歳代以降のメタボリックシンドローム 該当者への移行を助長している側面が強い。

【目的】

環境の変化が大きく、不規則な生活になりがちな大学生を対象に食生活や運動・ 身体活動等の生活習慣の実態把握を行い、調査結果を基に大学と連携してメタボリックシンドーム予防のための啓発や予備群への予防支援研修会を実施し、生涯にわたる健康への基礎知識を身につけてもらうとともに今後の保健指導等の資料とする。

【実施内容】

(1)食生活等生活習慣調査の実施及び集計

食生活習慣を始め、身体活動、運動、休養等に関する生活習慣全般にわたる調査および集計の実施

(2)メタボリックシンドローム予防啓発事業の実施

食生活等生活習慣調査結果を基に、モデル大学と学校行事を通じ連携した予防 啓発の実施

(3)予防支援研修会の開催

食生活等生活習慣調査結果からのメタボリックシンドローム予備群やその傾向にある者等を対象にしたあいち健康の森健康科学総合センターでの生活習慣予防を支援する研修の実施

(4)大学への生活習慣病予防に対する支援の実施

モデル大学の求めに応じたメタボリックシンドローム予防等に関する生活習慣病対 策の支援の実施

【実施保健所】

瀬戸保健所 ・ 春日井保健所 ・ 半田保健所 ・ 知多保健所 ・ 新城保健所

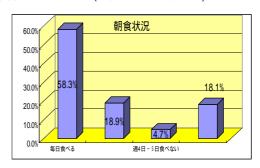
食生活等生活習慣調査結果の概要

【実施大学数及び実施者数】

愛知県内私立5大学 調査用紙回収数 1419 (男性 719 女性 700)

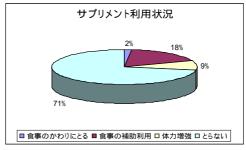
(1) 朝食状況

毎日食べる 58.3% 週2日~3日食べない 18.9% 週4日~5日食べない 4.7% ほとんど食べない 18.8%

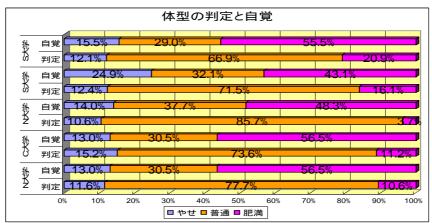


(2) サプリメント利用状況

とらない71%食事の補助利用18%体力増強9%食事のかわりにとる2%



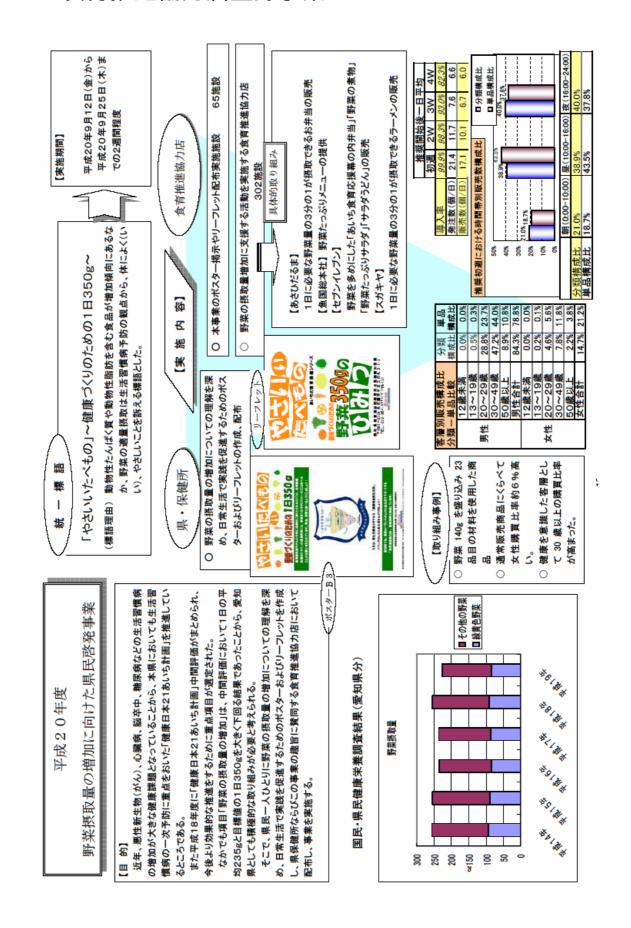
(3) 体型の判定と自覚



(4) メタボリックシンドローム予防啓発事業実施の状況

保健所名	瀬戸保健所	春日井保健所	半田保健所	知多保健所	新城保健所
中华吐田	1月8日(木)	9月19日(金)	11月8日(土)	1月22日(木)	12月 9日 12月19日
実施時期		10月20日(月)			1月 5日 1月15日
	メタボリックシンドローム 予防に関する講演会	大学祭でのブース展示 講演会 月1回の普及啓発	大学祭でのブース展示	生活習慣病予防の講話とセミナー	全学年に対しメタボリック シンドローム予防の観点 から食事・歯・運動等に ついて講演
参加者数	約160人	218人 123人	延べ150人	約150人	計172人

8 食育推進協力店登録事業



9 愛知県地域・職域保健連携推進事業ワーキング 会議

1.目的

県民の生涯を通じた継続的かつ効果的な健康管理・保健サービスの提供のためには、地域保健と職域保健が連携し共通の認識の下で課題や情報を共有しながら保健事業を展開することが求められている。そこで、特に地域保健と職域保健共通の健康課題であるメンタルヘルスに着目し、両者が連携体制を構築し、派生する様々な課題に対する具体的な事業のあり方を検討することにより、効果的な連携事業を展開するための課題や手法を明らかにすることを目的とする。

2. 開催·回数

3回開催(平成20年8月から平成20年12月末まで)

3.協力機関

名古屋鉄道株式会社

4.ワーキングメンバー

座長:横山淳一准教授(名古屋工業大学大学院 しくみ領域)

名古屋鉄道株式会社(安全統括課、管理課長、運転指導課、衛生管理担当)瀬戸保健所、衣浦東部保健所 (総務企画課 総務企画グループ (企画調整担当者))、健康対策課

オブザーバー:精神保健福祉センター 保健福祉課長

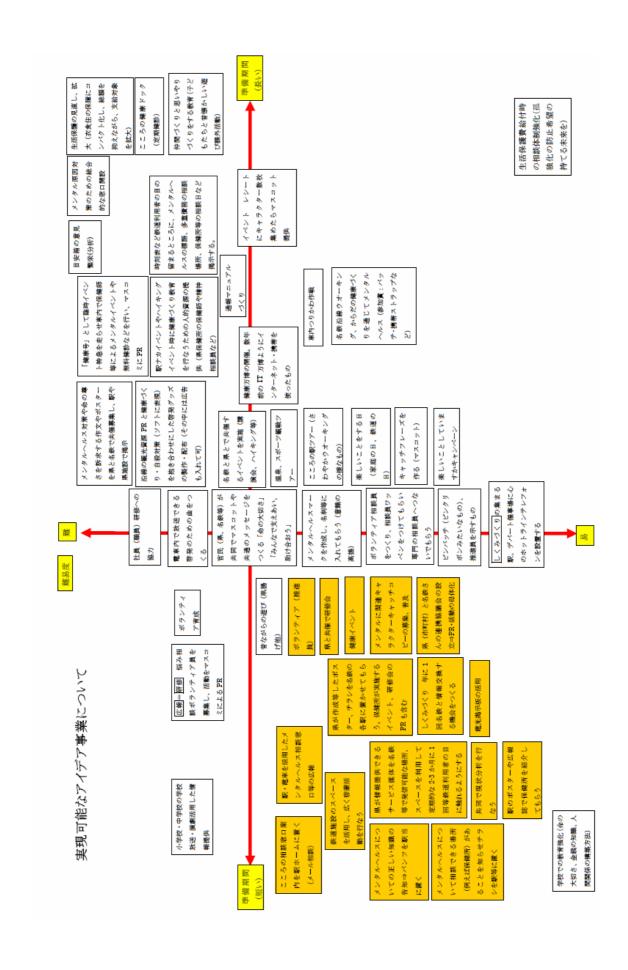
5.ワーキング内容

1回目(平成 20 年 8 月 28 日)	2回目(平成20年10月22日)	3回目(平成20年12月16日)
情報の共有化 (1) 職域・保健の課題 職員のメンタルヘル スの状況 鉄道自殺の現状と 課題 (2) 地域保健課題 保健所の取り組み (3) 意見交換	アイデアの意見交換の 整理 (1)メンタルヘルス対策 アイデア メンタルヘルス(自 殺予防)についての 個人的な考え、意 見 メンタルヘルス向上 (自殺予防)のアイ デア 取り組みアイデア	アイデアから実際に取り 組む事業について (1) まとめ 研修・イベント 広報 啓発 情報提供 しくみづくり

6. 結果

鉄道事業者の協力を得た本ワーキングは当初は鉄道自殺を含めたメンタルへルス対策について地域保健と職域保健の連携のあり方、手法を探ることから検討を開始した。しかし具体的な話し合いを重ねることにより、命の大切さや正しい健康情報を県民に情報提供することがまずは重要であり、その一つの手段として鉄道を活用するという点にまで議論到達した。

今回初めて民間企業と協力した県ワーキング会議を開催し、相互に意見交換・検討を行なうことより、課題や状況を共有することができ、地域・職域の連携事業を効果的に行うための検討プロセスのモデルが構築できたものと考える。



10 がん検診普及啓発事業

事業内容·目的

がん対策基本法が施行され、がんによる死亡者を減らすため、早期発見の推進が重要となるが、がんの早期発見に資するがん検診の受診率は低いため、がん検診の普及啓発を図り、受診率の向上に努める。

進捗状況

啓発グッズを3種類作成し、人が多く集まるイベント開催時に配布して、がん検診の普及啓発に努めた。

主な配布場所

イオン千種及び岡崎 ナディアパーク あいち健康プラザ

11 がん相談窓口紹介リーフレット作成事業

事業内容·目的

本県におけるがんに関する相談窓口を総合的に紹介するリーフレットを 作成し、がん患者への情報提供を推 進する。

進捗状況

がん診療連携拠点病院の機能・役割と拠点病院に設置されている相談支援センターを紹介するリーフレットを今年度中に作成し、市町村、医療機関等で配布して、がん患者及び家族への周知を図る。

12 小児がん患児予後対応マニュアル検討事業

事業内容·目的

白血病に代表される小児がんは化 学療法の進歩により、生存率が向上 し、現在では5年生存率は70%を超え ている。

一方で、小児がん患児が治療後に 学校に通う場合に、医療機関と学校と の連携が十分ではなく、学校生活を送 る上でさまざまな困難に直面してい る。

そこで、医療機関と学校との連携を 推進するため、小児がん患児予後対 応マニュアルを検討し、小児がん患児 の治療後の生活への支援を推進す る。

進捗状況

今年度はまず、医療機関における 入院中及び退院時の学校との連携状 況の実態調査を行った。

調査結果を踏まえ、来年度以降に 予定している医療機関、学校に対する 研修会の開催に向けて、関係機関と 調整を行っている。